

金融動向

◇財政支払増を主因に金融市場金利は低下

(金融市場——前年とは様変わりの資金余剰)

3月中の資金需給をみると、銀行券は2,324億円の発行超と前年(同2,714億円)を下回った。一方財政資金は、公共事業関係費等を中心として年度末関係諸払いが増加したほか租税の受入れが伸び悩んだため、総収支じりでは5,238億円の払超と前年(同3,239億円)をかなり上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超879億円、前年同822億円)を合わせた金融市場の資金過不足は、前年(不足297億円)とは様変わりに2,035億円の資金余剰となり、日本銀行は主として買入手形の期日落ちと貸出の回収によってこれを吸収した。

この間コール市場では、資金不足のピーク時(24日)にかけて出し手筋の放資回収が行われたため需給は引き締めまりぎみに推移したが、その後は財政資金の年度末諸払いに伴う放資増から地合い

がいくぶん小緩み、コール・レートは27日に0.5%低下した(無条件もの出し手レート12.50%)。一方、手形売買市場では都市銀行筋の手形売り意欲が引き続き強かったため地合いは総じて引き締めまりぎみであったが、資金不足ピーク後にはさすがに小緩み、売買レートは27日に0.5%の低下をみた(買い手レート13.25%)。

(通貨——マネー・サプライはじり高)

3月の銀行券平均発行高は、前年同月比+18.4%(1月+18.3%、2月+18.2%)と前月の伸びをわずかに上回ったが、季節調整後前月比では+0.9%(1月+2.6%、2月+0.9%)と前月並みの伸びとなった。

2月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比では+13.5%(49年12月+13.8%、50年1月+13.6%)とほぼ前月並みの伸びとなったが、季節調整後前月比では+1.5%(同+1.4%、+1.1%)と若干伸びを高めた。これは、現金通貨がやや伸び悩んだものの、預金通貨が財政資金の滞留に加え、インパクト・ローン取入れ、外人の対日証券投資積極化等外資の流入もあって比較的高い伸びを示した(季節調整後前月比49年12月+1.4%、50年1月+0.9%、2月+1.8%)ためである。また、定期性預金も、法人預金の持直しを映じて前年同月比+10.9%(49年12月+10.4%、50年1月+10.8%)と底堅い動きを続けた。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を

銀行券の動き

資金需給実績

(単位・億円)

	50年		
	2月	3月	前年同月
銀行券	2,287	2,324	2,714
財政資金	2,337	5,238	3,239
その他	△ 460	△ 879	△ 822
資金過不足	410	△ 2,035	297
準備預金	114	△ 1	△ 2,262
本行信用	296	△ 2,034	2,559
うち貸出	106	△ 846	△ 1,685
債券売買	—	△ 178	1,748
買入手形	190	△ 1,010	2,496
銀行券発行残高	100,031	102,355	87,240
準備預金残高	21,255	21,256	19,555
本行貸出残高	17,199	16,353	19,173
本行買入手形残高	39,740	38,730	43,751

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
49年4～6月平均	22.1	20.8	1,685	1,295
7～9月〃	20.7	21.3	1,412	1,654
10～12月〃	16.7	17.7	585	600
50年1～3月〃	17.9	18.3	1,472	1,231
49年12月	15.5	17.0	244	472
50年1月	18.1	18.3	2,364	2,288
2〃	18.3	18.2	1,630	873
3〃	17.3	18.4	1,130	858

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 前年同期(月) 比	預金通 貨回 転率 指標	
	総 通 貨		定期 性 預金	総通 貨 + 定期 性 預金	全 為 済			国 替 高
	現金 通貨	預金 通貨						
49年	%	%	%	%	%	%	%	
1～3月平均	16.7	20.7	15.8	12.8	14.3	192.3	5.58	
4～6月〃	12.5	19.6	10.9	10.7	11.4	72.8	5.77	
7～9月〃	12.1	20.8	10.1	10.3	11.0	35.4	5.68	
10～12月〃	12.5	18.2	11.2	10.4	11.2	26.6	5.72	
49年11月	13.0	17.6	11.9	10.1	11.2	28.8	5.70	
12〃	13.8	17.7	12.7	10.4	11.7	22.0	5.66	
50年1月	13.6	18.0	12.5	10.8	11.9	17.2	5.56	
2〃	13.5	17.8	12.5	10.9	11.9	17.6	5.33	

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

加えた広義マネー・サプライは、前年同月比では+11.9%(同+11.7%、+11.9%)と前月並みの伸びを続けたが、季節調整後前月比は+1.3%(同+1.2%)とやや増勢を強めた。

2月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)が伸び悩み傾向を強めている一方、預金通貨の伸びが高まっているため、5.33(49年12月5.66、50年1月5.56)と5ヵ月連続の低下となった。

(財政資金—前年比かなりの払超増)

3月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の払超額は6,426億円と前年(同1,911億円)を大幅に上回った。これは、年度末関係諸払いのなかで、①政府の公共事業契約促進措置の影響もあって公共事業関係費の支払いがかなり進捗したこと、②期末手当の支給などを映じて一般会計諸払いが増加したこと、③電電公社の業者払いが増加したこと、などに加えて、④租税の受入れが申告所得税を中心に伸び悩み前年の水準を割り込んだこと(15,441億円、前年18,099億円、税収が前年に比べて減少したのは47年1月以来)、などによるものである。

国債は、新規長期国債の発行(当年度分)が1,685億円と前年(493億円)を大幅に上回ったほか、政府短期証券の償還超額が前年を下回ったため1,585億円の揚超(前年同160億円)となった。

一方、外為会計は、為銀の手元積上げがみられたものの、輸入の落着きに加え非居住者による対日証券投資、外債発行代り金の流入などが増加傾向を続けたため払超397億円(前年同1,488億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは5,238億円の払超

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年3月		前 年 同 月 比
		前 年 同 月	
一 般 財 政	6,426	1,911	4,515
純 一 般	2,850	△ 1,895	4,745
租 税	△ 15,441	△ 18,099	2,658
社 会 保 障	2,092	2,346	△ 254
防 衛 関 係 費	1,340	789	551
公 共 事 業 関 係 費	6,488	5,149	1,339
交 付 金	1,739	2,407	△ 668
義 務 教 育 費	1,202	721	481
一 般 会 計 諸 払	4,238	3,075	1,163
資 金 運 用 部	△ 1,104	△ 1,169	65
保 険	△ 1,860	△ 1,610	△ 250
郵 便 局	△ 2,120	△ 955	△ 1,165
国 鉄	1,615	1,564	51
電 電	1,575	754	821
金 融 公 庫	1,401	973	428
食 管	△ 282	△ 183	△ 99
代 預	3,858	3,989	△ 131
国 債	△ 1,585	△ 160	△ 1,425
新 規 長 期 国 債	△ 1,681	△ 491	△ 1,190
発 行 (当 年 度 分)	△ 1,685	△ 493	△ 1,192
償 還	4	2	2
借 換 (乗 換)	—	—	—
T B 公 募 ・ 償 還	96	331	△ 235
外 為	397	1,488	△ 1,091
総 収 支 じ り	5,238	3,239	1,999

(注) △印は揚超。

と前年(同3,239億円)をかなり上回った。

(外国為替市場——米ドル相場は直先ともじり高商状)

3月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は4日の285円を底に月央までじりじりと上伸した。これは、前月の相場急落局面における輸出手形の持込み急ぎや、商社筋による海外からの繰上げ送金の反動から、対顧客収支が不足基調を持続したうえ、主要邦銀の手持ちドル保有も目先円高観に基づく買い控えにより極端に払底していたことから、市場の需給が小締まったためである。その後、長期インパクト・ローンや外債発行代り金の流入増もあって、一高一低商状となったが、下旬に入ると、海外でのドル安傾向の一服から為銀筋にも先行き円高観に気迷いがみられ、手元復元ないし翌月初の入決需資に備

えた手当て買いが増高したため相場は再び上昇し、結局293円80銭(前月末286円60銭)で越月した。

一方先物相場は、ほぼ直物追隨の動きながら中旬前半の直物相場の上げ局面には値ごろ観からの輸出予約が進捗したこともあって、直物に比べ安定的な上昇過程をたどった。この結果、直先スプレッドはおおむね小幅プレミアムで推移した(3か月先物スプレッド<年率>、2月末プレミアム0.68%→3月末ディスカウント0.54%)。

◇貸出金利は上げ止まり傾向

(貸出——金融機関の融資態度は弾力化)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、月中4,523億円と前年同月(4,335億円)をわずかながら上回ったが、月末残高の前年比伸び率は+10.6%と前月比横ばいに推移。残高の前年比伸び率を業態別にみると、長期信用銀行、信託銀行が前月比若干低下し、都市銀行、地方銀行は前月比横ばいとなった。また、2月の中小企業金融機関の貸出増加額は、前年同月をかなり大幅に上回り、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+14.2%(前月末+13.9%)、信用金庫は+10.7%(同+10.6%)といずれも前月比いくぶん上昇した。

この間、企業金融の動向をみると、滞貨、減産に伴う後ろ向き要資が高水準を続けている素材関連(鉄鋼、化学、非鉄、紙・パルプ等)大企業では苦しい資金繰りを続けており、借入れ意欲を一段と強めているほか、一部にはここへきて支払条件を長期化する動きもみられる。一方、大企業の中でも、在庫調整の進展(弱電、自動車)や財政資金の流入(建設、セメント)などを背景に資金繰りがひとところに比べて相当緩和してきた業種もみられ、金利負担軽減のため借入れを抑制する動きも一部にみられはじめている。また、中小企業筋では従来の仕ぶり慎重化を映じて前向きの資金需要は鎮静化しており、生産・売上げ減に伴うつなぎ資金については、政府系中小3機関等を中心にまず順便に調達しえているため、資金調達態度はひところに比べて落着きぎみに推移している。

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基 準 比 (IMF 方 式)	直先(3か月) スプレッド (年 率)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	-2.67	p 24.00	866(124)
49年8月	302.70	-1.79	p 0.40	188(102)
9月	298.50	-3.15	p 2.01	192(111)
10月	299.85	-2.72	p 2.20	186(108)
11月	300.10	-2.63	p 3.20	177(101)
12月	300.95	-2.34	p 3.66	190(103)
50年1月	297.85	-3.41	p 0.47	169(99)
2月	286.60	-7.47	p 0.68	197(97)
3月	293.80	-4.83	d 0.54	199(100)
3月上旬	286.00	-7.69	p 0.28	182(92)
中月	288.00	-6.94	p 0.28	183(94)
下月	293.80	-4.83	d 0.54	238(117)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年		50 年		49 年		50 年	
		7～9月	10～12月	1月	2月	7～9月	10～12月	1月	2月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	15,978	25,180	△ 16,767	5,722	19,078	26,338	1,470	4,523
	前 年 比 増 減 率 (%)	-11.1	+63.6	(△ 14,037)	+146.4	-33.1	-11.5	-40.7	+ 4.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.2	+ 8.4	+ 8.8	+ 9.3	+12.3	+11.3	+10.6	+10.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.8	+ 1.9	+ 0.9	+ 1.1	+ 2.5	+ 2.3	+ 1.0	+ 1.0
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,771	10,209	△ 7,567	4,100	9,865	13,047	1,936	2,065
	前 年 比 増 減 率 (%)	+33.6	+150.3	(△ 5,656)	+141.8	-28.1	- 6.0	- 8.2	+ 8.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 5.4	+ 6.2	+ 6.4	+ 7.0	+11.5	+10.8	+10.2	+10.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.4	+ 1.4	+ 0.5	+ 1.0	+ 2.5	+ 2.2	+ 0.9	+ 1.0
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,266	15,045	△ 10,138	1,621	7,842	10,187	△ 1,322	1,360
	前 年 比 増 減 率 (%)	-35.0	+22.0	(△ 7,974)	(△ 501)	-28.5	- 8.4	(△ 572)	+ 1.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.4	+12.7	+12.9	+ 13.8	+13.9	+12.7	+12.0	+12.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.5	+ 3.0	+ 1.5	+ 1.6	+ 2.7	+ 2.6	+ 1.6	+ 1.0
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	△ 91	241	232	599	2,291	2,480	950	1,042
	前 年 比 増 減 率 (%)	(△ 121)	+11.0	+33.1	- 13.7	-18.9	-19.3	+13.6	+ 5.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+10.0	+ 8.9	+ 6.9	+ 6.0	+12.8	+11.7	+11.5	+11.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.2	+ 0.3	+ 2.2	+ 2.5	+ 3.2	+ 2.0	+ 0.9	+ 0.9
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	5,574	9,636	△ 3,516	8	3,585	4,898	△ 322	940
	前 年 比 増 減 率 (%)	+14.4	+10.4	(△ 2,509)	-88.7	-26.5	- 2.7	(△ 204)	+54.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.5	+16.8	+16.6	+16.6	+15.4	+14.3	+13.9	+14.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.2	+ 4.0	+ 1.1	+ 1.0	+ 3.4	+ 3.2	+ 1.5	+ 1.0
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	5,357	12,382	△ 3,191	352	3,816	7,751	△ 2,442	1,138
	前 年 比 増 減 率 (%)	-33.2	+11.2	(△ 2,867)	10.2倍	-45.9	- 8.1	(△ 1,782)	+30.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+16.4	+15.5	+15.2	+15.4	+13.5	+11.5	+10.6	+10.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.6	+ 3.9	+ 1.6	+ 1.3	+ 2.2	+ 2.9	+ 1.3	+ 1.1

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 50年2月は速報値。

一方、金融機関では、企業需資の落ち着き傾向をながめて、これまでに比べて融資態度を弾力化する向きがふえつつある。すなわち、都市銀行では、厳しい抑制姿勢で臨んできた準メイン大企業に対する協調融資達成率の引上げを図るとか、長期信用銀行、信託銀行では先行き設備需資が落ち込もうとの見通しのもと、今後需資増大の見込まれる先に対する貸出を積極化する動きがみられはじめています。また地方銀行、相互銀行、信用金庫では、優良中小企業に対する貸出を相当積極化しているほか、大企業向け貸出についても弾力的に

臨む姿勢を一段と強めている。

この間、各業態とも住宅ローンの拡大に一段と積極的な姿勢を示しはじめています。

(預金、ポジション——財政資金の大幅払超を映じて預金はかなりの増加)

2月の全国銀行実質預金増加額は、月中5,722億円と前年同月(2,322億円)を大幅に上回り、月末残高の前年比伸び率も+9.3%と前月(+8.8%)比かなりの上昇を示した。これは、地方交付税交付金等財政資金の大幅払超を映じて一般法人預金や公金預金が積み上がったことが主因である。残

高の前年比伸び率を業態別にみると、信託銀行では、一部行の預金増強運動によって前月末に一時滞留した協力預金のはく落したこともあって+4.1%と前月(+7.6%)を大幅に下回り、また長期信用銀行も+6.0%と前月(+6.9%)を下回ったが、都市銀行(+7.0%、前月末+6.4%)、地方銀行(+13.8%、同+12.9%)では前月を上回った。一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)残高の前年比伸び率は、相互銀行では、上記信託銀行と同様の事情から+16.6%と前月比横ばいとなったが、信用金庫では、+15.4%と前月(+15.2%)比いくぶん上昇した。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	49年		50年		
	7~9月	10~12月	1月	2月	
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△ 84,039 (△ 55,683)	△ 85,446 (△ 71,793)	△ 91,538 (△ 74,361)	△ 87,322 (△ 74,105)
	都市銀行	△ 86,475 (△ 64,732)	△ 89,284 (△ 74,451)	△ 92,557 (△ 74,203)	△ 88,370 (△ 73,363)
	地方銀行	6,493 (6,459)	6,898 (4,473)	1,781 (843)	1,521 (△ 361)
	相互銀行	3,651 (1,851)	6,063 (2,691)	5,679 (3,194)	4,486 (2,245)
	信用金庫	16,984 (11,321)	18,587 (10,941)	20,552 (12,810)	19,588 (12,091)
増 減 額	全国銀行	△ 11,486 (△ 9,341)	△ 1,407 (△ 16,109)	△ 6,091 (△ 2,838)	4,216 (525)
	都市銀行	△ 12,227 (△ 8,456)	△ 2,809 (△ 9,718)	△ 3,273 (247)	4,187 (839)
	地方銀行	906 (△ 2,343)	404 (△ 1,985)	△ 5,116 (△ 3,630)	△ 260 (△ 1,204)
	相互銀行	△ 30 (△ 313)	2,412 (840)	△ 383 (502)	△ 1,193 (△ 949)
	信用金庫	1,918 (437)	1,603 (△ 379)	1,965 (1,868)	△ 964 (△ 718)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-完済手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

2. 50年2月は速報値。

2月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情などを映じて4,216億円の改善と、前年同月の改善幅(525億円)を大幅に上回った。業態別にみると、信託銀行(悪化760億円、前年改善105億円)は前年比様変わりの悪化を示したが、都市銀行(改善4,187億円、同改善839億円)、長期信用銀行(改善1,049億円、同改善785億円)の改善幅は前年を大幅に上回った。なお、長期信用銀行は、49年8月以来6か月ぶりにローン・ポジションを回復した。一方、中小企業金融機関の資金ポジションは、預貸じりの悪化を主因に、相互銀行(2か月連続)、信用金庫(11か月ぶり)ともに悪化した。

(貸出金利—上げ止まり傾向)

2月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中+0.007%の小幅上昇(前月+0.017%)と大勢上げ止まりの傾向を示した。これは、長短金利とも利上げがほぼ一巡したことが主因であるが、このほか季節的に低利の地方公共団体向け貸出が増加したことも若干響いている。なお、企業側は、収益悪化をながめて利上げに一段と強い抵抗を示しており、一部には利下げ要請の動きもみられはじめている。

◇株式市況は総じてみ合い商状、公社債市況は軟調

3月の株式市況は、ほぼ通月旧ダウ平均で4,300円台をめぐるとみ合い商状で推移した。これは、3月期の企業業績の大幅減益が確実となった一方、企業金融面では需資落着きを主因に引緩み感が出はじめるなど好悪材料が交錯する中で、1、2月の相場急伸のあともあって整理気分が強まったためである。もっとも、この間にあって外人投資家は長期的な投資態度から引き続き買い進んだほか、投信の根強い買い意欲から個人層の間に下値安心感が広まったこともあって、月末にかけて相場は上昇に転じ、結局旧ダウ平均4,484円97銭(前月末4,273円39銭)、東証指数324.84(同313.36)で越月した。

こうした状況を映じて、月中1日平均出来高は

204百万株と前月(239百万株)をやや下回った。

3月の公社債市況は、月初に前月までの騰勢が頭打ちとなった後、中旬以降は軟調に転じた。これは、都市銀行がポジション改善等をねらって再び大量の債券売却を行ったうえ、相互・信金筋がレート急落から慎重な投資姿勢に転じ、外人投資も買細りとなったためである。この間、債券の条

件付売買をみると、一部事業法人が期末協力預金積上げのため短期調達を図る動きが見られたものの、弱電、化学等の優良企業を中心に運用意欲が強まっているため、期末月にもかかわらず短期もののレートが小幅上昇したにとどまった(3ヵ月もの2月末11.4%→3月末12.2%、6ヵ月もの2月末12.0%→3月末11.8%)。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
49年7～9月	333.85(7/1)	284.22(9/28)	4,526.70(7/5)	3,946.85(9/28)	2.58	142	1,148
10～12ヶ月	288.58(12/2)	251.96(10/9)	3,974.72(12/2)	3,355.13(10/9)	2.63	142	967
50年1～3月	324.84(3/31)	268.24(1/10)	4,484.97(3/31)	3,627.04(1/10)	2.21	191	1,297
49年12月	288.58(2)	277.50(24)	3,974.72(2)	3,817.22(28)	2.63	120	967
50年1月	288.88(31)	268.24(10)	3,957.53(31)	3,627.04(10)	2.51	128	815
2ヶ月	313.36(28)	287.42(1)	4,273.39(28)	3,935.22(1)	2.30	239	1,077
3ヶ月	324.84(31)	308.85(24)	4,484.97(31)	4,226.87(24)	2.21	204	1,297
50年2月上旬	298.76(10)	287.42(1)	4,092.30(10)	3,935.22(1)	2.39	219	878
中々	302.02(17)	297.74(19)	4,139.51(17)	4,053.53(19)	2.34	199	928
下々	313.36(28)	300.63(21)	4,273.39(28)	4,105.05(21)	2.30	300	1,077
3月上旬	315.58(10)	311.27(6)	4,330.14(10)	4,257.42(5)	2.25	220	1,202
中々	316.94(12)	309.98(20)	4,348.07(12)	4,246.98(20)	2.54	197	1,292
下々	324.84(31)	308.85(24)	4,484.97(31)	4,226.87(24)	2.21	194	1,297

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 選 年 月	国 債 (第19回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 都 債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)	
					A A 格 債 (12 銘柄 平 均)	A 格 債 (4 銘柄 平 均)			
	52.8	51.4	53.9	52.1～ 54.1	51.3～ 53.9	51.3～ 53.9	50.12～ 50.10	59.3～ 60.3	
利 回 り (%)	50年1月末	9.42	11.27	10.23	10.67	10.74	10.76	10.27	10.09
	2 〃	9.49	9.31	9.66	9.45	9.63	9.64	9.57	9.09
	3 〃	9.59	10.01	9.87	9.76	9.98	10.02	9.79	9.54
価 格 (円)	50年1月末	94.00	95.40	85.95	93.48	93.85	93.84	92.11	91.60
	2 〃	94.00	97.60	88.25	96.07	95.84	95.89	94.17	96.42
	3 〃	94.00	97.10	87.50	95.52	95.34	95.36	93.61	94.34
	最近の新発債 応募者利回り(%)	8.414	8.793	9.047	9.000	(9.679) 9.696	(9.780) 9.797	(9.679) 9.696	8.800

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資資金 調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年10～12月	110	76	1,309	1,514	843	650	466	864
50年1～3月	52	72	2,256	1,526	2,079	979	177	548
50年 1月	6	14	180	377	179	142	1	235
2月	21	15	999	654	927	520	72	134
3月	25	43	1,077	495	973	316	104	179

3月の増資(上場会社有償払込み分)は、1,077億円と高水準の前月(999億円)をさらに上回った。これは、社債発行限度額引上げをねらった電力や、根強い設備投資意欲を背景にした鉄鋼、化学等大口の株主割当て増資が重なったためである。もっとも公募増資は、その他業種における設備投資の沈静化を映じて引き続き低調に推移している。

3月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,809億円と前月(1,408億円)比3割増となった。これは、事業債の発行枠が消化地合いの好転

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	49年	50年	50年		
	10～ 12月	1～ 3月	1月	2月	3月
事業債	2,496 (1,002)	2,687 (1,450)	792 (361)	885 (503)	1,010 (586)
うち電力	1,650 (1,119)	1,500 (1,002)	490 (310)	500 (357)	510 (335)
一般	846 (△117)	1,187 (448)	302 (51)	385 (146)	500 (251)
地方債	536 (306)	526 (328)	167 (104)	172 (109)	187 (115)
政保債	1,056 (171)	1,328 (387)	365 (90)	351 (66)	612 (231)
計	4,088 (1,479)	4,541 (2,165)	1,324 (555)	1,408 (678)	1,809 (932)
金融債	20,736 (9,045)	16,292 (4,409)	5,766 (1,874)	5,201 (1,399)	5,325 (1,136)
うち利付	7,025 (4,208)	6,703 (4,070)	2,256 (1,425)	2,155 (1,412)	2,292 (1,233)
新規長期国債	4,200 (4,113)	3,524 (3,416)	1,300 (1,300)	500 (392)	1,724 (1,724)
うち証券会社引受分	450	480	160	160	160
転換社債	780	835	290	275	270

から一般債を中心に一段と増枠されたうえ、政保債が年度末要因から増発されたためである。なお事業債を純増ベースでみると、1～3月通計では一般債が48年10～12月以来5期ぶりに純増となったこともあって、1,450億円と前期(1,002億円)比45%増となった。

3月の転換社債発行額は、発行調整の結果4銘柄270億円となった。なお、消化地合いの好転や資金繰り一息感に基づく発行取りやめがあいついたこともあって49年度発行希望の消化にめどがついたため、当月から新規発行希望(6月債以降)の持寄りを再開した。

3月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は1,724億円と3月としては既往最高を記録した。なお証券会社取扱いにかかる一般募集分はこのうち約1割の160億円であった。

3月の金融債発行額(純増ベース)は、1,136億円と前月(1,399億円)比2割減となった。これは、農林債券、商工債券の運用部引受け分の買入消却が多額にのぼったうえ、債券相場の軟化に伴い、前月までにみられた買い急ぎが影をひそめたためである。